

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月21日

会社名 セキ株式会社

登録銘柄

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 経営管理部 部長

氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	13,474	(0.3)	733	(24.1)	722	(16.6)
14年3月期	13,513	(0.8)	590	(12.8)	619	(11.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	円 銭	%	
15年3月期	294	(28.2)	62 87		2.9		5.5		5.4	
14年3月期	229	(15.1)	50 97		2.3		4.6		4.6	

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 -百万円 14年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 4,340,253株 14年3月期 4,508,000株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
15年3月期	12,653		9,993		79.0		2,334 52	
14年3月期	13,512		10,122		74.9		2,245 53	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 4,271,600株 14年3月期 4,508,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
15年3月期	537	229	416		2,617			
14年3月期	972	229	216		2,726			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	6,580	287	150			
通期	13,800	802	310			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円47銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料5ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業
 

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業
 

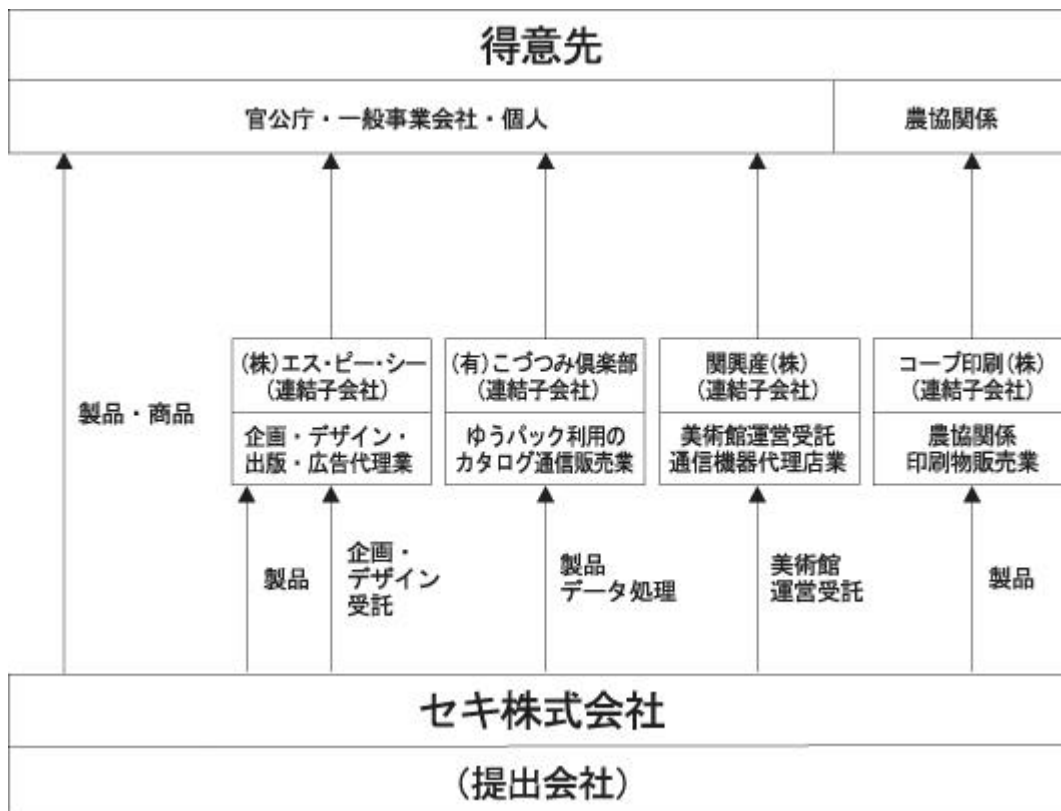
洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業
 

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。
- (4) 美術館関連事業
 

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業
 

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。  
また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

情報化社会における当社グループ（当社及び連結子会社）の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信と情報受信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その役割はますます大きなものになるうとしております。

いま、当社グループは、「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷業を超えて、紙卸業を超えて、多様化するマルチメディア情報社会における「情報クリエイティブ企業」をめざしています。

絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化の向上に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、21世紀社会における基盤を確固たるものにし、確実な成長を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績と財務状況等の総合的な判断のもと、安定した配当の維持を基本として利益配分を行っております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては厳しい経営環境ではありましたが、株主の皆様への安定的な利益還元という見地から、1株につき6円とさせていただきます。中間配当金として1株につき6円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき12円となります。この結果、当期の株主資本配当率は0.6%、当期の配当性向は27.2%となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に備えた企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化を図ることで、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

### (3) 投資単位に関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を100株としており、従来からホームページや季刊情報誌等を通じ、会社の業績や事業内容を投資家の皆様へお伝えするべく努めております。投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しておりますが、一方で相当の費用発生も予想されるため、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢等を勘案しつつ慎重に対処してまいります。

### (4) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、取締役会を経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置付け、原則月1回開催しております。監査役会につきましては、監査役4名のうち2名を社外から迎えており、原則年間5回（2月・5月・6月・8月・11月）開催し、公正な監査を行う体制を整えております。また、経営目的に照らして、経営及び一般業務の活動と制度の実施状況を公正な立場で評価、指導する機能を持つ内部監査室を設けております。

さらに、投資家向けの適切な情報開示の重要性を認識し、迅速でタイムリーな情報開示を実施するとともに、当社ホームページ（<http://www.seki.co.jp>）での開示情報の充実にも努めてまいります。

### (5) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、イラクの戦後処理や朝鮮半島情勢などの不安定な国際情勢に加え、猛威を振るいつつある新型肺炎、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響により、日本経済は深刻な影響を受ける可能性が強まりつつあります。このため、低迷する株式市場の影響による金融不安の増大、雇用不安、個人消費の低迷などを背景に、デフレ基調での不透明な景況感が継続するものと思われまます。

当社グループの属する業界におきましても、従来型の印刷市場の成熟化に伴う競争激化により、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下、当社グループの対処すべき課題といたしましては、営業部門においては印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に対応して、成長分野への積極的な進出を図ってまいります。特に、マルチメディア事業に対して経営資源を重点投入し、インターネットビジネスの強化に注力してまいります。また、「ISO9001」に基づく品質保証体制の維持に努め、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づく個人情報の適切な保護に努めてまいりますと併に、「ISO14001」に基づく環境保護に向けての活動に尽力いたします。

## 3. 連結経営成績

### (1) 経営成績

#### ・当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年初米国市場への輸出増加や企業のリストラ効果により一部景気回復の兆しが見られたものの、国際情勢の不透明感が景況感を押し下げる結果となり、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化、金融機関の不良債権処理問題を背景に、個人消費や設備投資などの国内需要は喚起されず、デフレスパイラルの状況が継続、景気回復への展望が見えないまま低調に推移しました。

当社グループの属する業界におきましても、景気後退による印刷需要全般の減退や企業間競争激化に伴う受注単価の下落傾向が続く等経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

こうした情勢のもと、当社グループでは顧客志向の姿勢を徹底し、市場のニーズに即応するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進し、業績向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は134億7千4百万円（前年同期比0.3%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が7億3千3百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益が7億2千2百万円（前年同期比16.6%増）、当期純利益が2億9千4百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

また、平成14年12月には、平成13年1月に認証取得した品質保証の国際規格「ISO9002 1994年版」について「ISO9001 2000年版」へ登録規格を切り換え、単に製造現場での製品品質やサービスの向上だけでなく、品質やサービスの向上を基盤として顧客満足を追及する、品質保証体制の構築に努めました。

## ・当期の事業の種類別セグメントの業績

### 印刷関連事業

印刷関連事業では、デフレ経済の深刻化に伴う企業業績の低迷により印刷需要が減退し、広告宣伝費削減の影響による受注競争が激化する厳しい事業環境下、顧客のニーズを探り、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は6億4千7百万円（前年同期比3.4%減）でしたが、営業利益は4億8千1百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

### 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、印刷需要の減退に加え、9月下旬以降製紙メーカーによる用紙価格値上げの動きが強まる中で、コスト販売効率の面から、また不良債権発生回避のため一部得意先選別を進め、物流コストの削減や在庫回転の改善を行った結果、売上高は2億3千2百万円（前年同期比6.0%減）でしたが、営業利益は7千6百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

### 出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業では、企業業績の悪化に伴う広告宣伝費削減の動きが強まったものの、連結子会社の株式会社エス・ピー・シーが東京、大阪の書籍取次会社と提携、さらに大阪へ出版社を設立（共同出資）する等、書籍の販売網拡大に努めた結果、売上高は1億7千4百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1億5千6百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

### 美術館関連事業

美術館関連事業では、特別企画展として5月上旬から約1ヵ月間「加山又造の世界 - 日本画逍遥・人物とその背景 - 」を開催し、続いて10月上旬より約1ヵ月間「小磯良平パステル画展」を開催し、合わせて5千3百名余の方々にご来館いただきました。その結果、売上高は9百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

なお、当事業につきましては2千7百万円の営業損失（前年同期比12.1%減）を計上しておりますが、マスコミ取材やTVでの紹介、観光誌への掲載、また県内外からの多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

### カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、当社がサプライヤーとして主にオリジナルティッシュペーパー等の紙製品の納入を行っているオフィス関連用品通信販売業者の好業績に加え、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部において地域特産品・贈答品などの各種物品の拡販に努めた結果、売上高は2億9千5百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は4千7百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

## ・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、イラクの戦後処理や朝鮮半島情勢などの不安定な国際情勢に加え、猛威を振るい被害が拡大しつつある新型肺炎、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響が各方面で始まって、日本経済は深刻な状況となる可能性が強まりつつあります。このため、低迷する株式市場の動向に伴う金融不安の増大、雇用不安、個人消費の低迷など、デフレ基調での景況が継続するものと思われまます。

当社グループの属する業界におきましては、従来型の印刷市場の成熟化は更に進み、競争激化により、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下、当社グループの対処すべき課題といたしましては、営業部門においては引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に対応して、成長分野への積極的な進出を図ってまいります。特に、マルチメディア事業に対しましては、インターネットビジネスの強化に注力してまいります。また、「ISO9001」に基づく品質保証体制の維持に努め、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づく個人情報の適切な保護に努めてまいりますと伴に、「ISO14001」に基づく環境保護に向けての活動に尽力いたします。

以上により、平成16年3月期の業績予想につきましては、連結売上高は138億円（前年同期比2.4%増）、連結経常利益は8億2百万円（前年同期比11.0%増）、連結当期純利益は3億1千万円（前年同期比5.2%増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の内外情勢等により、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

## （2）財政状態

### ・当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果、税金等調整前当期利益が5億8千4百万円と前年同期と比較して24.4%の増益となり、加えて財務活動によるキャッシュ・フローが1億9千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少し、26億1千7百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は4億3千5百万円減少し、5億3千7百万円となりました。これは、売上債権が3億1千1百万円減少したこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は0百万円減少し、2億2千9百万円となりました。これは、有価証券の取得による支出が6億5千万円、投資有価証券の取得による支出が2億7千5百万円それぞれ増加した一方で、有価証券の売却による収入が5億1百万円、投資有価証券の売却による収入が3億2千7百万円増加したこと等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1億9千9百万円減少し、4億1千6百万円となりました。これは、自己株式取得による支出が3億3千万円増加したこと等によるものであります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	2,410		2,384		26
2	受取手形及び売掛金	2,923		2,987		64
3	有価証券	490		633		142
4	たな卸資産	552		577		25
5	繰延税金資産	73		83		10
6	その他	11		11		0
	貸倒引当金	37		34		2
	流動資産合計	6,425	50.8	6,644	49.2	218
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物及び構築物	2,027		2,049		
	減価償却累計額	1,138	889	1,093	956	67
	(2) 機械装置及び 運搬具	4,398		4,659		
	減価償却累計額	3,172	1,226	3,125	1,533	307
	(3) 工具器具及び備品	1,416		1,420		
	減価償却累計額	373	1,042	385	1,034	8
	(4) 土地		1,207		1,207	
	有形固定資産合計	4,365	34.5	4,732	35.0	366
2	無形固定資産	32	0.3	43	0.3	10
3	投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券	1,243		1,400		156
	(2) 長期貸付金	30		24		5
	(3) その他	649		780		131
	貸倒引当金	94		113		18
	投資その他の資産 合計	1,829	14.4	2,092	15.5	263
	固定資産合計	6,227	49.2	6,868	50.8	640
	資産合計	12,653	100.0	13,512	100.0	859

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1	1,2	1,537		1,950		412
2		12		32		20
3		169		219		49
4		99		132		33
5	1,2	285		426		141
		2,103	16.6	2,760	20.4	657
<b>流動負債合計</b>						
<b>固定負債</b>						
1				12		12
2		13		98		85
3		125		114		10
4		238		232		5
5		0		10		10
		377	3.0	468	3.5	90
		2,481	19.6	3,229	23.9	748
<b>負債合計</b>						
<b>(少数株主持分)</b>						
		178	1.4	160	1.2	17
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
				1,201	8.9	1,201
<b>資本準備金</b>						
				1,333	9.8	1,333
<b>連結剰余金</b>						
				7,577	56.1	7,577
<b>その他有価証券 評価差額金</b>						
				9	0.1	9
				10,122	74.9	10,122
<b>資本合計</b>						
		1,201	9.5			1,201
		1,333	10.5			1,333
		7,800	61.7			7,800
		10	0.1			10
		330	2.6			330
		9,993	79.0			9,993
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>						
		12,653	100.0	13,512	100.0	859



## ( 2 ) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増減金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			13,474	100.0	13,513	100.0	39	
売上原価			10,322	76.6	10,460	77.4	137	
売上総利益			3,152	23.4	3,053	22.6	98	
販売費及び一般管理費								
1 配送費		298			321			
2 給料・手当		875			875			
3 貸倒引当金繰入額		13			15			
4 賞与引当金繰入額		51			80			
5 退職給付引当金 繰入額		24			17			
6 役員退職慰労引当金 繰入額		5			6			
7 その他		1,149	2,418	18.0	1,145	2,462	18.2	43
営業利益			733	5.4		590	4.4	142
営業外収益								
1 受取利息		17			8			
2 受取配当金		9			9			
3 物品売却収入		5			5			
4 保険金収入		8			8			
5 その他		33	75	0.6	21	53	0.4	21
営業外費用								
1 支払利息		1			1			
2 有価証券償還損		37						
3 売上割引		1			1			
4 投資事業組合持分損		45			21			
5 その他		0	85	0.6	0	25	0.2	60
経常利益			722	5.4		619	4.6	103
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		7			8			
2 賞与引当金戻入益		29						
3 固定資産売却益	1	1			6			
4 投資有価証券売却益		17			16			
5 投資有価証券償還益		2						
6 積立保険償還差益			58	0.4	13	45	0.3	13

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 固定資産売却損	2	0		0		
2 固定資産除却損	3	63		48		
3 投資有価証券売却損		4				
4 投資有価証券消却損				6		
5 投資有価証券評価損		72		87		
6 会員権消却損				1		
7 会員権評価損		1		9		
8 貸倒引当金繰入額		44		40		
9 積立保険償還差損		10	1.5	195	1.4	2
税金等調整前当期純利益			4.3	469	3.5	114
法人税、住民税及び 事業税		330		334		
法人税等調整額		60	2.0	111	1.7	46
少数株主利益			0.1	16	0.1	3
当期純利益			2.2	229	1.7	64

( 3 ) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
連結剰余金期首残高					7,421	7,421
連結剰余金減少高						
1 配当金				54		
2 役員賞与				18	72	72
当期純利益					229	229
連結剰余金期末残高					7,577	7,577
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,333			1,333
資本剰余金期末残高			1,333			1,333
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			7,577			7,577
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		294	294			294
利益剰余金減少高						
1 配当金		52				
2 役員賞与		19	72			72
利益剰余金期末残高			7,800			7,800

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増減金額 (百万円)	
		金額(百万円)	金額(百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	584	469	114
2		減価償却費	444	467	22
3		有形固定資産売却益	1	6	5
4		有形固定資産除却損	57	48	8
5		有価証券売却損益	22	16	39
6		有価証券消却損		6	6
7		有価証券評価損	72	87	14
8		積立保険償還差損益	10	13	23
9		会員権消却損		1	1
10		会員権評価損	1	9	8
11		投資事業組合持分損	45	21	23
12		貸倒引当金の増減額	15	35	51
13		賞与引当金の増減額	33	4	38
14		退職給付引当金の増減額	10	3	14
15		役員退職慰労引当金の増加額	5	6	1
16		受取利息及び受取配当金	26	18	8
17		支払利息	1	1	0
18		売上債権の減少額	127	439	311
19		たな卸資産の減少額	25	8	16
20		仕入債務の減少額	416	385	30
21		その他の流動資産の増減額	0	0	0
22		その他の流動負債の増減額	8	51	59
23		その他の固定負債の減少額	10		10
24		役員賞与の支払額	21	20	1
小計			891	1,092	201
25		利息及び配当金の受取額	26	18	8
26		利息の支払額	0	1	0
27		法人税等の支払額	380	137	242
営業活動によるキャッシュ・フロー			537	972	435

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		2	2	0
2 定期預金の払戻による収入		1	11	9
3 有価証券の取得による支出		650		650
4 有価証券の売却による収入		622	121	501
5 有形固定資産の取得による支出		267	397	130
6 有形固定資産の売却による収入		4	10	5
7 無形固定資産の取得による支出		2	14	11
8 投資有価証券の取得による支出		408	133	275
9 投資有価証券の売却による収入		467	140	327
10 貸付けによる支出		20	14	5
11 貸付金の回収による収入		14	11	2
12 その他投資の減少額		9	37	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		229	229	0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		300	50	250
2 短期借入金の返済による支出		300	180	120
3 長期借入金の返済による支出		32	32	
4 自己株式取得による支出		330		330
5 親会社による配当金の支払額		52	54	1
6 少数株主への配当金の支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		416	216	199
現金及び現金同等物の増減額		108	526	634
現金及び現金同等物の期首残高		2,726	2,200	526
現金及び現金同等物の期末残高		2,617	2,726	108

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社は、子会社4社を全て連結しております。連結子会社名は「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 (追加情報) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金9百万円が計上されたほか、有価証券2百万円、投資有価証券13百万円、投資その他の資産「その他」0百万円、繰延税金負債6百万円が増加し、少数株主持分0百万円が減少しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>b たな卸資産 商品 洋紙 総平均法による原価法 出版物 個別法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>b たな卸資産 商品 洋紙 同左 出版物 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため親会社は、内規による期末要支給額相当額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>a 消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>b 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>c 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

#### 表示方法の変更

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	有価証券の減損処理額について、前連結会計年度まで「有価証券強制評価減」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」として表示しております。

#### 注記事項

##### (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 担保に供している資産 定期預金 0百万円 上記に対する債務 買掛金 0百万円 有価証券 1百万円 上記に対する債務 未払金 0百万円	1 担保に供している資産 定期預金 0百万円 上記に対する債務 買掛金 0百万円 有価証券 2百万円 上記に対する債務 未払金 0百万円
2	2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 118百万円 支払手形 94百万円 その他(設備関係支払手形) 51百万円

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1百万円であります。	1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具6百万円であります。
2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具0百万円であります。	2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具0百万円であります。
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 11百万円	機械装置及び運搬具 45百万円
機械装置及び運搬具 48百万円	工具器具及び備品 3百万円
工具器具及び備品 3百万円	計 48百万円
計 63百万円	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,410百万円	現金及び預金勘定 2,384百万円
有価証券勘定 490百万円	有価証券勘定 633百万円
計 2,901百万円	計 3,017百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 281百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 281百万円
株式及び償還期間が3か月を超える債券等 1百万円	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 10百万円
現金及び現金同等物 2,617百万円	現金及び現金同等物 2,726百万円

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																				
機械装置 及び運搬具	6百万円	5百万円	1百万円	機械装置 及び運搬具	6百万円	3百万円	2百万円																				
工具器具 及び備品	98百万円	64百万円	33百万円	工具器具 及び備品	105百万円	53百万円	52百万円																				
合計	104百万円	69百万円	35百万円	合計	112百万円	57百万円	54百万円																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	17百万円	1年超	17百万円	合計	35百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	22百万円	1年超	31百万円	合計	54百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円
1年以内	17百万円																										
1年超	17百万円																										
合計	35百万円																										
支払リース料	21百万円																										
減価償却費相当額	21百万円																										
1年以内	22百万円																										
1年超	31百万円																										
合計	54百万円																										
支払リース料	23百万円																										
減価償却費相当額	23百万円																										

## 5. セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	印刷 関連事業 (百万円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円)	出版・ 広告代理 関連事業 (百万円)	美術館 関連事業 (百万円)	カタログ 販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,487	2,328	1,743	9	2,905	13,474		13,474
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	558	1,163	55		0	1,777	(1,777)	
計	7,045	3,491	1,799	9	2,905	15,251	(1,777)	13,474
営業費用	6,564	3,415	1,642	36	2,858	14,517	(1,776)	12,741
営業利益又は 営業損失( )	481	76	156	27	47	734	(1)	733
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	4,513	1,068	1,382	1,122	443	8,531	4,121	12,653
減価償却費	376	11	28	7	1	426	18	444
資本的支出	62	2	7	26	1	99	24	123

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	印刷 関連事業 (百万円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円)	出版・ 広告代理 関連事業 (百万円)	美術館 関連事業 (百万円)	カタログ 販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,713	2,476	1,691	9	2,623	13,513		13,513
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	506	1,207	74		0	1,788	(1,788)	
計	7,220	3,683	1,766	9	2,623	15,302	(1,788)	13,513
営業費用	6,860	3,623	1,607	40	2,579	14,710	(1,787)	12,922
営業利益又は 営業損失( )	360	59	159	30	43	591	(0)	590
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	4,944	1,158	1,234	1,102	340	8,781	4,731	13,512
減価償却費	399	10	31	8	1	451	16	467
資本的支出	640	27	26	1	6	702	95	798

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

#### 2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

当連結会計年度 4,248百万円

前連結会計年度 4,817百万円

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## **6 . 関連当事者との取引**

当連結会計年度(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

記載すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

記載すべき事項はありません。

## 7. 税効果会計

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 35百万円</p> <p>その他 38百万円</p> <p>繰延税金資産合計 73百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 73百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 38百万円</p> <p>退職給付引当金 48百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 96百万円</p> <p>有価証券評価損 52百万円</p> <p>会員権評価損 20百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 7百万円</p> <p>その他 15百万円</p> <p>繰延税金資産合計 278百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 50百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 241百万円</p> <p>繰延税金負債合計 292百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 13百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 38百万円</p> <p>その他 46百万円</p> <p>繰延税金資産合計 84百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 83百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 37百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 45百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 97百万円</p> <p>有価証券評価損 30百万円</p> <p>会員権評価損 20百万円</p> <p>その他 5百万円</p> <p>繰延税金資産合計 235百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 70百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 257百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 5百万円</p> <p>繰延税金負債合計 334百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 98百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 2.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税等均等割 1.2%</p> <p>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 0.1%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 2.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>住民税等均等割 1.9%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%</p>

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.7%、当連結会計年度40.4%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が0百万円減少しております。	

## 8. 有価証券

当連結会計年度(平成15年3月31日)

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1	2	0
合計	1	2	0

### 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	564	616	52
債券	30	30	
その他	41	41	
小計	636	688	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	40	31	8
債券	120	118	1
その他	307	243	64
小計	467	393	74
合計	1,104	1,082	21

### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,090	19	42

### 4 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	161
マネー・マネージメント・ファンド	478
中期国債ファンド	10
合計	649

### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	2	
社債		150
合計	2	150

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について72百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成14年3月31日)

#### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2	2	0
合計	2	2	0



2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	468	531	62
債券	7	10	2
その他	508	514	5
小計	984	1,055	70
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	53	41	12
債券	30	28	1
その他	168	127	41
小計	252	197	55
合計	1,237	1,252	15

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
574	16	

4 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	155
マネー・マネージメント・ファンド	463
中期国債ファンド	60
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
合計	778

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等		2
社債	10	30
合計	10	32

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について87百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

9. 退職給付

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (適格年金) 400百万円 (退職一時金) 127百万円 年金資産 (適格年金) 299百万円 退職給付引当金 (適格年金) 41百万円 (退職一時金) 84百万円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 103百万円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (適格年金) 381百万円 (退職一時金) 112百万円 年金資産 (適格年金) 291百万円 退職給付引当金 (適格年金) 38百万円 (退職一時金) 76百万円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 87百万円
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 51百万円 勤務費用 27百万円 利息費用 9百万円 その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 18百万円 期待運用収益 3百万円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 35百万円 勤務費用 21百万円 利息費用 14百万円 その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 3百万円 期待運用収益 4百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (適格年金) 2.0% (退職一時金) 2.0% 期待運用収益率(適格年金) 1.125% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年 会計処理基準変更時差異の処理年数 1年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (適格年金) 2.0% (退職一時金) 2.0% 期待運用収益率(適格年金) 1.5% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年 会計処理基準変更時差異の処理年数 1年

## 10. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,958	98.1
出版・広告代理関連事業(出版物)	229	98.2
合計	7,187	98.1

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,797	96.2
合計	6,797	96.2

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,487	96.6
洋紙・板紙販売関連事業	2,328	94.0
出版・広告代理関連事業	1,743	103.1
美術館関連事業	9	102.4
カタログ販売関連事業	2,905	110.8
合計	13,474	99.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月21日

会社名 セキ株式会社

登録銘柄

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 経営管理部 部長

氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	10,048	( 1.5)	549	( 37.8)	549	( 25.9)
14年3月期	10,202	( 1.2)	398	( 12.8)	436	( 10.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	202	( 36.6)	44	15		2.2	4.7	5.5
14年3月期	148	( 12.8)	32	91		1.6	3.5	4.3

(注)1. 期中平均株式数 15年3月期 4,340,253株 14年3月期 4,508,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	12 00	6 00	6 00	51	27.2	0.6
14年3月期	12 00	6 00	6 00	54	36.5	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	11,298	9,187	81.3	2,148 36
14年3月期	12,271	9,400	76.6	2,085 32

(注)1. 期末発行済株式数 15年3月期 4,271,600株 14年3月期 4,508,000株

2. 期末自己株式数 15年3月期 236,400株 14年3月期 -株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,867	213	114	6 00		
通期	10,300	622	223		6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円63銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料29ページをご参照下さい。

## 11. 個別経営成績

### (1) 当期の概況

当社の属する業界におきましては、景気後退による印刷需要全般の減退や企業間競争激化に伴う受注単価の下落傾向が続く等経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

こうした情勢のもと、当社では顧客志向の姿勢を徹底し、市場のニーズに即応するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進し、業績向上に努めました。

その結果、当期の業績につきましては、売上高は100億4千8百万円（前期比1.5%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が5億4千9百万円（前期比37.8%増）、経常利益が5億4千9百万円（前期比25.9%増）、当期純利益が2億2百万円（前期比36.6%増）となりました。

また、平成14年12月には、平成13年1月に認証取得した品質保証の国際規格「ISO9002 1994年版」について「ISO9001 2000年版」へ登録規格を切り換え、単に製造現場での製品品質やサービスの向上だけでなく、品質やサービスの向上を基盤として顧客満足を追及する、品質保証体制の構築に努めました。

### (2) 部門別の概況

#### 出版印刷物部門

長引く出版不況に加え、企業業績の悪化に伴う広告宣伝費削減の動きが強まり、出版印刷物部門の売上高は10億9百万円（前期比9.2%減）となりました。

#### 商業印刷物部門

デフレ経済の深刻化に伴う企業業績の低迷により印刷需要が減退し、広告宣伝費削減の影響による受注競争が激化する厳しい事業環境下、顧客のニーズを探り、積極的な営業活動を展開しましたが、商業印刷物部門の売上高は45億8百万円（前期比4.5%減）となりました。

#### 紙器加工品部門

紙器加工ラインの本格稼働に伴い、取引先からの受注が増加したことに加え、新規取引先の開拓に努めた結果、紙器加工品部門の売上高は14億2千8百万円（前期比10.9%増）となりました。

#### 洋紙・板紙販売部門

印刷需要の減退に加え、9月下旬以降製紙メーカーによる用紙価格値上げの動きが強まる中で、コスト販売効率の面から、また不良債権発生回避のため一部得意先選別を進め、物流コストの削減や在庫回転の改善を行った結果、洋紙・板紙販売部門の売上高は23億2千9百万円（前期比6.0%減）となりました。

#### その他部門

当社がサプライヤーとして主にオリジナルティッシュペーパー等の紙製品の納入を行っているオフィス関連用品通信販売業者の好業績により、その他部門の売上高は7億6千3百万円（前期比27.9%増）となりました。

#### 美術館部門

特別企画展として5月上旬から約1ヵ月間「加山又造の世界 - 日本画逍遥・人物とその背景 -」を開催し、続いて10月上旬より約1ヵ月間「小磯良平パステル画展」を開催し、合わせて5千3百名余りの方々にご来館いただきました。その結果、美術館部門の収入は8百万円（前期比2.5%増）となりました。

### (3) 次期の見通し

当社の属する業界におきましては、従来型の印刷市場の成熟化は更に進み、競争激化により、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下、当社の対処すべき課題といたしましては、営業部門においては引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に対応して、成長分野への積極的な進出を図ってまいります。特に、マルチメディア事業に対しましては、インターネットビジネスの強化に注力してまいります。また、「ISO9001」に基づく品質保証体制の維持に努め、「JIS Q 15001 (プライバシーマーク)」に基づく個人情報の適切な保護に努めてまいりますと伴に、「ISO14001」に基づく環境保護に向けての活動に尽力いたします。

以上により、平成16年3月期の業績予想につきましては、売上高は103億円(前期比2.5%増)、経常利益は6億2千2百万円(前期比13.1%増)、当期利益は2億2千3百万円(前期比10.1%増)を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の内外情勢等により、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

## 12. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第54期 (平成15年3月31日)		第53期 (平成14年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,506		1,615		109
2 受取手形	3,4	1,171		1,331		160
3 売掛金	3	1,507		1,394		112
4 有価証券		485		610		125
5 商品		219		246		26
6 製品		46		37		9
7 原材料		46		48		2
8 仕掛品		210		206		4
9 貯蔵品		2		2		0
10 前払費用		8		9		0
11 繰延税金資産		56		61		5
12 その他	3	4		3		1
貸倒引当金		7		14		6
流動資産合計		5,256	46.5	5,553	45.3	297
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,905		1,928		
減価償却累計額		1,042	863	1,001	926	63
(2) 構築物		97		97		
減価償却累計額		84	13	82	15	2
(3) 機械及び装置		4,323		4,588		
減価償却累計額		3,123	1,200	3,070	1,517	316
(4) 車両運搬具		55		52		
減価償却累計額		37	17	44	8	8
(5) 工具器具及び備品		1,285		1,287		
減価償却累計額		274	1,011	297	990	20
(6) 土地			1,207		1,207	
有形固定資産合計		4,312	38.2	4,664	38.0	352

区分	注記 番号	第54期 (平成15年3月31日)		第53期 (平成14年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		12		18		5
(2) 電話加入権		3		3		
無形固定資産合計		16	0.1	22	0.2	5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,181		1,361		179
(2) 関係会社株式		34		34		
(3) 出資金		222		269		47
(4) 関係会社出資金		3		3		
(5) 従業員長期貸付金		29		23		6
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		2		69		67
(7) 長期前払費用		1		5		3
(8) 保険積立金		158		206		47
(9) 会員権		161		163		1
(10) その他		7		7		0
貸倒引当金		90		112		22
投資その他の資産合計		1,712	15.2	2,030	16.5	317
固定資産合計		6,042	53.5	6,717	54.7	675
資産合計		11,298	100.0	12,271	100.0	972
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	4	432		977		544
2 買掛金	1	886		796		89
3 1年以内返済予定 長期借入金		12		32		20
4 未払金		70		112		41
5 未払費用		15		16		0
6 未払法人税等		126		163		37
7 未払消費税等		58		7		51
8 前受金		5		4		0
9 預り金		22		34		11
10 賞与引当金		99		102		2
11 設備関係支払手形	4			153		153
12 その他		7		7		0
流動負債合計		1,737	15.4	2,408	19.6	670



区分	注記 番号	第54期 (平成15年3月31日)		第53期 (平成14年3月31日)		増減金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
固定負債							
1 長期借入金				12		12	
2 繰延税金負債		9		92		83	
3 退職給付引当金		125		114		10	
4 役員退職慰労引当金		238		232		5	
5 その他		0		10		10	
固定負債合計		373	3.3	462	3.8	89	
負債合計		2,110	18.7	2,870	23.4	759	
(資本の部)							
資本金	2			1,201	9.8	1,201	
資本準備金				1,333	10.9	1,333	
利益準備金				245	2.0	245	
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 特別償却準備金				94			
(2) 固定資産圧縮積立金				371			
(3) 別途積立金				5,970	6,435	6,435	
2 当期末処分利益					174	174	
その他の剰余金合計					6,609	53.8	6,609
その他有価証券 評価差額金					10	0.1	10
資本合計					9,400	76.6	9,400
資本金		1,201	10.6			1,201	
資本剰余金							
1 資本準備金		1,333					
資本剰余金合計		1,333	11.8			1,333	
利益剰余金							
1 利益準備金		245					
2 任意積立金		6,518					
3 当期末処分利益		230					
利益剰余金合計		6,994	61.9			6,994	
その他有価証券 評価差額金		10	0.1			10	
自己株式		330	2.9			330	
資本合計		9,187	81.3			9,187	
負債・資本合計		11,298	100.0	12,271	100.0	972	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 製品売上高		6,946		7,119		
2 商品売上高		3,093		3,074		
3 美術館収入		8	10,048	8	10,202	100.0
売上原価						
1 期首製品たな卸高		37		55		
2 当期製品製造原価		5,097		5,312		
合計		5,134		5,367		
3 期末製品たな卸高		46		37		
4 製品売上原価		5,087		5,330		
5 期首商品たな卸高		246		246		
6 当期商品仕入高		3,816		3,905		
合計		4,062		4,151		
7 他勘定受入高	2	61		62		
8 他勘定振替高	3	1,085		1,164		
9 期末商品たな卸高		219		246		
10 商品売上原価		2,819	7,906	2,803	8,133	79.7
売上総利益			2,141		2,069	20.3
販売費及び一般管理費						
1 配送費		274		302		
2 役員報酬		119		123		
3 給料・手当		522		532		
4 賞与		96		95		
5 賞与引当金繰入額		51		50		
6 退職給付引当金 繰入額		24		15		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		5		6		
8 法定福利費		93		90		
9 減価償却費		61		58		
10 支払手数料		88		92		
11 その他		252	1,591	302	1,670	15.8
営業利益			549		398	5.5
						3.9
						78
						150

区分	注記 番号	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		0		1		
2 有価証券利息		15		6		
3 受取配当金		12		12		
4 仕入割引		9		2		
5 物品売却収入		5		5		
6 賃貸料収入		10		7		
7 受取事務管理料	1	12		9		
8 販売奨励金収入		2		3		
9 保険金収入		8		8		
10 その他		6	85	5	62	23
0.9						
営業外費用						
1 支払利息		1		1		
2 有価証券償還損		37				
3 売上割引		1		1		
4 投資事業組合持分損		45		21		
5 その他		0	85	0	24	61
0.9						
経常利益			549		436	113
4.3						
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		7		8		
2 固定資産売却益		1		6		
3 投資有価証券売却益		17		16		
4 投資有価証券償還益	4	2				
5 積立保険償還差益			29	13	45	15
0.3						
特別損失						
1 固定資産売却損	5	0		0		
2 固定資産除却損	6	62		46		
3 投資有価証券売却損		4				
4 投資有価証券消却損				5		
5 投資有価証券評価損		72		87		
6 会員権消却損				1		
7 会員権評価損		1		9		
8 貸倒引当金繰入額		44		40		
9 積立保険償還差損		10	196		191	5
2.0						
税引前当期純利益			382		290	91
3.8						
法人税、住民税及び 事業税		243		245		
法人税等調整額		63	180	102	142	37
1.8						
当期純利益			202		148	54
2.0						
前期繰越利益			53		52	0
中間配当金			25		27	1
当期末処分利益			230		174	55

製造原価明細書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1	1,936	37.9	1,995	37.3	58
労務費		851	16.6	897	16.8	46
経費		2,329	45.5	2,455	45.9	126
当期総製造費用		5,116	100.0	5,348	100.0	231
期首仕掛品たな卸高		206		185		21
合計		5,323		5,533		210
期末仕掛品たな卸高		210		206		4
他勘定振替高	2	15		14		0
当期製品製造原価		5,097		5,312		214

(注)

第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,747百万円 減価償却費 352百万円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,824百万円 減価償却費 376百万円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 15百万円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 14百万円
原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価 計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

( 3 ) 利益処分案

区分	注記 番号	第54期 (平成15年6月26日)		第53期 (平成14年6月26日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			230		174
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		23		26	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		3	26	12	38
合計			256		212
利益処分数額					
1 配当金		25		27	
2 取締役賞与金		11		11	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金				21	
(2) 別途積立金		160	196	100	159
次期繰越利益			59		53

(注) 期別欄の日付は、第53期については株主総会承認日であり、第54期については株主総会承認予定日であります。

## 重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (追加情報) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金10百万円が計上されたほか、有価証券2百万円、投資有価証券14百万円、投資その他の資産「その他」0百万円、繰延税金負債7百万円がそれぞれ増加しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品、仕掛品 同左 (3) 原材料 板紙 同左 その他 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。	有形固定資産 同左

項目	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>a 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>b 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>c 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>	消費税等の会計処理の方法 同左

#### 表示方法の変更

第54期 (平成15年3月31日)	第53期 (平成14年3月31日)
	<p>有価証券の減損処理額について、前事業年度まで「有価証券強制評価減」として表示しておりましたが、当事業年度より「投資有価証券評価損」として表示しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成15年3月31日)	第53期 (平成14年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 0百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 0百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 0百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 0百万円</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数 16,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 4,508,000株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 16,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 4,508,000株</p>
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 171百万円</p> <p>流動資産その他 2百万円</p>	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 123百万円</p> <p>受取手形 3百万円</p>
<p>4</p>	<p>4 事業年度末日満期手形の処理</p> <p>事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当事業年度末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 117百万円</p> <p>支払手形 94百万円</p> <p>設備関係支払手形 51百万円</p>

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <p>受取事務管理料 9百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <p>受取事務管理料 8百万円</p>
<p>2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p>板紙原材料 61百万円</p>	<p>2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p>板紙原材料 62百万円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>自家消費 0百万円</p> <p>材料払出 1,085百万円</p> <p>計 1,085百万円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>自家消費 0百万円</p> <p>材料払出 1,164百万円</p> <p>計 1,164百万円</p>
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1百万円</p> <p>計 1百万円</p>	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 6百万円</p> <p>計 6百万円</p>
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>計 0百万円</p>	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>計 0百万円</p>
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 11百万円</p> <p>機械及び装置 47百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具器具及び備品 3百万円</p> <p>計 62百万円</p>	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 44百万円</p> <p>工具器具及び備品 1百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p> <p>計 46百万円</p>

(リース取引関係)

第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
車両運搬具	6百万円	5百万円	1百万円	車両運搬具	6百万円	3百万円	2百万円																				
工具器具及び備品	56百万円	42百万円	13百万円	工具器具及び備品	59百万円	36百万円	22百万円																				
合計	62百万円	47百万円	15百万円	合計	66百万円	40百万円	25百万円																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	8百万円	1年超	6百万円	計	15百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	13百万円	1年超	12百万円	計	25百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円
1年以内	8百万円																										
1年超	6百万円																										
計	15百万円																										
支払リース料	12百万円																										
減価償却費相当額	12百万円																										
1年以内	13百万円																										
1年超	12百万円																										
計	25百万円																										
支払リース料	13百万円																										
減価償却費相当額	13百万円																										

13. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び  
 当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 14. 税効果会計

第54期 (平成15年3月31日)	第53期 (平成14年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 34百万円</p> <p>その他 21百万円</p> <p>繰延税金資産合計 56百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 56百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 37百万円</p> <p>退職給付引当金 48百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 96百万円</p> <p>投資有価証券評価損 52百万円</p> <p>会員権評価損 20百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 7百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <p>繰延税金資産合計 276百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 44百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 241百万円</p> <p>繰延税金負債合計 286百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 9百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入超過限度額 30百万円</p> <p>その他 31百万円</p> <p>繰延税金資産合計 62百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 61百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入超過限度額 37百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過限度額 45百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 97百万円</p> <p>投資有価証券評価損 30百万円</p> <p>会員権評価損 20百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>繰延税金資産合計 234百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 63百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 257百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6百万円</p> <p>繰延税金負債合計 327百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 92百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税等均等割 1.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>税率変更による繰延税金負債の減額修正 0.1%</p> <p>その他 2.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税等均等割 3.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>その他 2.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0%</p>

第54期 (平成15年3月31日)	第53期 (平成14年3月31日)
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.7%、当期40.4%であり、当期における税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が0百万円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が0百万円減少しております。	

## 15. 役員の異動

### イ) 新任監査役候補

監査役（常勤）渡部 義孝（現 当社監査業務責任者）

### ロ) 再任予定監査役

監査役 宮田 泰

（注）監査役（常勤）和田 彪は、平成15年6月26日開催予定の当社第54期定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任する予定であります。